地方公務員等共済組合法施行規程第 91 条関係

【記入例】

※任用期間は正規職員以外の者のみ記入。

職員番号	1	2	3	4	5	6	7	8
任用形態	正規、有期雇職員、任期付等							
任用期間	令和〇〇年〇月〇日～令和〇〇年〇月〇日							

年金加入期間等報告書

ふりがな	きょうさい　たろう	所属機関名	●●●学校
組合員氏名	共　済　太　郎		
生年月日	昭和・平成　●年　●月　●日	基礎	7 8 9 0

「資格喪失日」は退職日の翌日の日付を記入。

年金加入期間 年金制度	資格取得日	資格喪失日	勤務先等	備考
ア 国民年金 ウ 厚年（国共済 オ 厚年（私学		昭和・平成・令和 ●年 ●月 ●	学　生	納付特例による免除
ア 国民年金　イ 厚生年金（一般） ウ 厚年（国共済）エ 厚年（地共済） オ 厚年（私学共済）　カ その他	昭和・平成・令和		株式会社	
ア 国民年金　イ 厚生年金（一般） ウ 厚年（国共済）エ 厚年（地共済） オ 厚年（私学共済）　カ その他	昭 ●年 ●月 ●日	●年●月●日	□□予備校	講師
ア 国民年金　イ 厚生年金（一般） ウ 厚年（国共済）エ 厚年（地共済） オ 厚年（私学共済）　カ その他	昭和・平成・令和 ●年 ●月 ●日	昭和・平成・令和 ●年●月●日	□□小学校	□□市会計年度任用職員
ア 国民年金　イ 厚生年金（一般） ウ 厚年（国共済）エ 厚年（地共済） オ 厚年（私学共済）　カ その他	昭和・平成・令和 ●年 ●月 ●日	昭和・平成・令和 年　月　日	山梨県教育委員会	
離婚時みなし被保険者期間	昭和・平成・令和 年　月　日	昭和・平成・令和 年　月　日		
被扶養配偶者みなし被保険者期間	昭和・平成・令和 年　月　日	昭和・平成・令和 年　月　日		
年金未加入期間	昭和・平成・令和 ●年 ●月●日	昭和・平成・令和 ●年 ●月 ●日	無　職	

年金制度欄は、【記入にあたっての注意点】≪参考≫を参照。

勤務先等欄は、勤務していない場合も「学生」、「無職」、「被扶養配偶者」、「自営業」等 必ず記入。

最終行は採用予定を記入。

該当がある場合のみ記入。【記入にあたっての注意点】2 (1)、(2)を参照。

該当がある場合のみ記入。【記入にあたっての注意点】2 (3)を参照。

私の年金加入期間等について、上記のとおり報告します。

公立学校共済組合 山梨支部長　殿

令和　●　年　●月　●　日

〒４００-００３１

組合員 住 所　甲府市丸の内１－１－１

〇〇マンション 101 号室

氏 名　共 済　太 郎

記入日時点の住所を記入。

記入日を記入。

R0701

〈記入の際は、裏面をご覧ください〉　行数が足りないときは用紙をコピーしてください。

◎公立学校共済組合山梨支部に提出したことがある方は、前回の山梨支部の資格喪失日以降について、記入してください。

【記入にあたっての注意点】

1 「年金加入期間」欄には、公立学校共済組合の組合員となるまでの年金制度の加入期間等について記入してください。ただし、公立学校共済組合に提出したことがある方は、前回の資格喪失した日以降の年金加入期間を記入してください。

(1)「年金制度」欄は、該当する年金制度に〇印を付してください。下記≪参考≫を参照

旧農林漁業団体職員共済組合法、旧公共企業体職員等共済組合法の適用を受けていた期間については、「カ その他」に〇印を付し、これらの法令の名称を「備考」欄に記入してください。

(2) 20 歳の時に学生方は、以下の通り記入してください。

「資格取得日」欄は 20 歳の誕生日の前日の日付を記入し、「勤務先等欄」は「学生」と記入してください。納付特例による免除申請をした場合は、備考欄に「納付特例による免除」と記入してください。

20 歳の時にすでに勤務先等で厚生年金等に加入していた方は、加入していた年金制度名、資格取得日、資格喪失日、勤務先等を記入してください。

(3)「資格喪失日」欄について以下の通り記入してください。

資格喪失日は、退職の翌日の日付となります。

出向等により退職することなく他の地方公共団体の職員となった場合には、その出向等の翌日が、新しい勤務先の「資格取得日」となり、その同じ日付が、前の勤務先の「資格喪失日」となります。

2 離婚時みなし被保険者期間」、「被扶養配偶者みなし被保険者期間」、「年金未加入期間等」欄は、該当する方のみ記入してください。

(1) 離婚時みなし被保険者期間」欄には、離婚により地共済（又は国共済）厚生年金被保険者期間とみなされる期間を記入してください。

(2)「被扶養配偶者みなし被保険者期間」欄には、被扶養配偶者であった期間が離婚により地共済（又は国共済）厚生年金被保険者期間とみなされる期間を記入してください。

(3)「年金未加入期間等」欄には、20 歳以上の期間のうち年金未加入期間又は国民年金の未納期間がある場合に、その期間の始期を「資格取得日」欄に、終期を「資格喪失日」に記入し、「勤務先等」欄に「学生」「自営業」「無職」等と記入してください。

≪参考≫

年金制度の区分について

ア 国民年金：日本国内に住所のある 20 歳以上 60 歳未満の方、イ～オに加入している被保険者に扶養されている配偶者で、20 歳以上 60 歳未満の人が該当。

イ 厚生年金(一般)：一般厚生年金被保険者 …民間企業等の厚生年金保険の被保険者が該当。

ウ 厚生年金(国共済)：国共済厚生年金被保険者 …国家公務員共済組合の組合員が該当。

エ 厚生年金(地共済)：地共済厚生年金被保険者 …地方公務員共済組合の**一般組合員**が該当。

（地方職員共済組合、公立学校共済組合、警察共済組合、市町村職員共済組合等）

オ 厚生年金(私学共済)：私学共済厚生年金被保険者 …私立学校教職員共済組合制度の加入者が該当。